

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 宏二郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 馬場 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03 - 3727 - 5751（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 馬場 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	5,413	6,678	8,119
経常利益 (百万円)	46	94	174
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	40	46	131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41	49	142
純資産額 (百万円)	11,001	11,077	11,102
総資産額 (百万円)	13,898	14,314	14,105
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	11.25	13.07	36.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	77.4	78.7

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.66	12.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気は緩やかに持ち直してきました。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本主義の変動等の影響や、中国におけるコロナ感染動向にも十分注意する必要があります。

建設業界におきましては、公共工事や住宅建設では底堅く推移し、設備投資も持ち直しがみられているものの、原材料や建設資材価格の高騰・労務単価の上昇もあり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は6,678百万円（前年同期比23.4%増）、営業利益71百万円（前年同期比1925.5%増）、経常利益94百万円（前年同期比102.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益46百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[建築]

建築事業につきましては、受注高4,681百万円（前年同期比37.3%減）、完成工事高4,256百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益36百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

[不動産]

不動産事業につきましては、不動産事業収入1,707百万円（前年同期比54.4%増）、セグメント利益404百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

[金属製品]

金属製品事業につきましては、金属製品売上高306百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント損失16百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

[ホテル]

ホテル事業につきましては、ホテル事業売上高409百万円（前年同期比66.9%増）、セグメント損失18百万円（前年同期はセグメント損失114百万円）となりました。

(2) 財政状態

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、14,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ209百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が623百万円増加したことによるものであります。

資産合計の内訳は流動資産合計6,248百万円、固定資産合計8,065百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,593百万円、不動産事業支出金1,138百万円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産7,471百万円、無形固定資産51百万円、投資その他の資産542百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、3,237百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金172百万円の増加によるものであります。

負債の内訳は流動負債合計2,212百万円、固定負債合計1,024百万円となりました。

流動負債の主な内訳は、支払手形・工事未払金等956百万円、未成工事受入金534百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金125百万円、退職給付に係る負債294百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、11,077百万円となり前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動は特段行われておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建築事業における協力会社への外注費、材料費の支払い及び販売用不動産の土地の仕入れ等のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に設備投資、賃貸用不動産の購入等によるものであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保するため、短期運転資金については内部資金の活用及び金融機関からの短期借入を行っており大型設備投資等については金融機関からの長期借入や社債の発行を基本としております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	4,000,000	-	310,000	-	310,093

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 397,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,596,900	35,969	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	35,969	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) サンヨー建設(株)	東京都大田区 南雪谷2-17-8	397,800	-	397,800	9.9
計	-	397,800	-	397,800	9.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150,115	2,593,304
受取手形・完成工事未収入金等	908,290	1,637,696
未成工事支出金	36,685	83,164
販売用不動産	-	623,042
不動産事業支出金	994,100	1,138,784
商品及び製品	22,245	22,563
原材料及び貯蔵品	61,438	67,377
仕掛品	9,160	10,746
その他	35,782	72,162
流動資産合計	6,217,819	6,248,843
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,225,426	2,140,118
構築物(純額)	22,169	20,661
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	88,296	86,620
土地	4,948,679	4,948,679
リース資産(純額)	4,113	2,260
建設仮勘定	28,699	273,468
有形固定資産合計	7,317,383	7,471,808
無形固定資産		
その他	53,849	51,517
無形固定資産合計	53,849	51,517
投資その他の資産		
その他	516,235	542,201
投資その他の資産合計	516,235	542,201
固定資産合計	7,887,469	8,065,528
資産合計	14,105,288	14,314,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	956,011	956,733
短期借入金	220,175	313,068
未払法人税等	70,149	22,465
未成工事受入金	362,035	534,281
引当金	36,156	31,326
その他	334,985	354,481
流動負債合計	1,979,512	2,212,356
固定負債		
長期借入金	132,309	125,305
退職給付に係る負債	277,817	294,978
その他	613,344	604,495
固定負債合計	1,023,471	1,024,779
負債合計	3,002,984	3,237,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	318,869	319,697
利益剰余金	10,720,016	10,677,191
自己株式	346,257	331,952
株主資本合計	11,002,629	10,974,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,675	102,299
その他の包括利益累計額合計	99,675	102,299
純資産合計	11,102,304	11,077,236
負債純資産合計	14,105,288	14,314,371

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,772,666	4,256,237
不動産事業売上高	1,105,550	1,707,267
兼業事業売上高	535,288	715,320
売上高合計	5,413,504	6,678,825
売上原価		
完成工事原価	3,680,194	4,220,218
不動産事業売上原価	758,876	1,302,697
兼業事業売上原価	651,177	750,633
売上原価合計	5,090,249	6,273,549
売上総利益		
完成工事総利益	92,471	36,018
不動産事業総利益	346,673	404,570
兼業事業総損失()	115,889	35,312
売上総利益合計	323,255	405,276
販売費及び一般管理費	319,719	333,649
営業利益	3,536	71,626
営業外収益		
補助金収入	31,194	6,277
受取利息	19	11
受取配当金	9,345	9,873
その他	5,795	7,937
営業外収益合計	46,355	24,099
営業外費用		
支払利息	396	1,363
リース解約損	2,929	-
その他	0	201
営業外費用合計	3,326	1,564
経常利益	46,565	94,162
特別利益		
投資有価証券売却益	-	85
受取損害賠償金	17,330	-
特別利益合計	17,330	85
税金等調整前四半期純利益	63,896	94,247
法人税、住民税及び事業税	23,492	50,495
法人税等調整額	158	3,219
法人税等合計	23,650	47,275
四半期純利益	40,245	46,971
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,245	46,971

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	40,245	46,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	876	2,624
その他の包括利益合計	876	2,624
四半期包括利益	41,121	49,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,121	49,596
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	103,684千円	101,725千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,519	15	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	35,849	10	2021年9月30日	2021年12月14日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,774	15	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	36,021	10	2022年9月30日	2022年12月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,772,666	1,105,550	290,117	245,170	5,413,504	5,413,504
外部顧客への売上高	3,772,666	1,105,550	290,117	245,170	5,413,504	5,413,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	11,745	-	11,745	11,745
計	3,772,666	1,105,550	301,863	245,170	5,425,250	5,425,250
セグメント利益又は損失()	92,471	346,673	1,113	114,775	323,255	323,255

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,255
全社費用(注)	319,719
四半期連結損益計算書の営業利益	3,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル	計	
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,256,237	1,172,572	306,064	409,256	6,144,130	6,144,130
その他の収益	-	534,694	-	-	534,694	534,694
外部顧客への売上高	4,256,237	1,707,267	306,064	409,256	6,678,825	6,678,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,610	-	1,610	1,610
計	4,256,237	1,707,267	307,674	409,256	6,680,435	6,680,435
セグメント利益又は損失（ ）	36,018	404,570	16,727	18,585	405,276	405,276

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	405,276
全社費用（注）	333,649
四半期連結損益計算書の営業利益	71,626

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	11円25銭	13円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	40,245	46,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	40,245	46,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,577	3,594

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....36百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月14日
- (注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春田 岳亜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。